

KAMIGUMI
REPORT株主の皆様へ／トップインタビュー
国内外において事業基盤の強化を図り、
「上組デザイン物流」を推し進めます。部門別概況
連結財務諸表
Topics
News
CSR
株式の状況／会社の概要

大阪支店新社屋の外観

株式会社上組

株式の状況／会社の概要

Stock Information／Corporate Profile

株式の状況(2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式の総数	134,386,837株
株主数	6,299名

※2017年10月1日付の株式併合に伴い、発行可能株式総数は499,550,000株から250,000,000株に変更となり、発行済株式の総数は前期末(274,345,675株)に比べ、139,958,838株減少(自己株式の消却による減少を含む)しております。

大株主(上位10名)

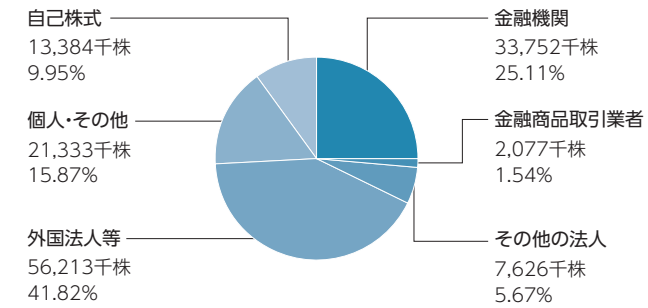
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
かみぐみ共栄会	6,628	5.47
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	5,048	4.17
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	4,635	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	4,576	3.78
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	3,368	2.78
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	2,986	2.46
上組社員持株会	2,983	2.46
全国共済農業協同組合連合会	2,772	2.29
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2,552	2.10
(一財)村尾育英会	2,456	2.02

※1 自己株式13,384千株は、上記大株主から除いています。

※2 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

※3 持株比率は自己株式を控除して算出し、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。

所有者別株式分布状況(2018年3月31日現在)



※株式数は千株未満を、比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。

会社の概況(2018年3月31日現在)

商号	株式会社 上組(Kamigumi Co.,Ltd.)
創業	1867(慶応3)年(設立：1947年2月28日)
資本金	31,642,266,011円
従業員	3,691名(連結：4,079名)
本店	神戸市中央区浜辺通四丁目1番11号
国内物流事業	港湾運送事業、倉庫業、貨物自動車運送事業、 倉庫工場荷役請負業等
国際物流事業	国際運送取扱業
その他	重量貨物運搬据付業、不動産賃貸業、 物品販売業、酒類製造販売業等

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 中間 9月30日 期末 3月31日

株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
----------------------------	---------------

同連絡先 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777
-------------------	--

公告方法	電子公告 当社ホームページ(https://www.kamigumi.co.jp/)に 掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることが できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
------	---

単元株式数	100株※ ※2017年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から 100株に変更いたしました。
-------	---

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、
口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなって
おります。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんので注意
ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱
UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の
口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱
UFJ信託銀行本支店にでもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいた
します。

役員(2018年4月1日現在)

●取締役

代表取締役会長	久保 昌三
代表取締役社長	深井 義博
代表取締役専務	牧田 秀男
代表取締役常務	田原 典人
取締役	堀内 敏弘
取締役	村上 克己
取締役	小林 保男
取締役	佐伯 邦治
取締役	市原 陽一郎
取締役(社外)	玉造 敏夫
取締役(社外)	馬場 耕一

●監査役

常任監査役(常勤)	小前 正英
監査役(常勤)	板倉 哲夫
監査役(社外)	宗吉 勝正
監査役(社外)	中尾 巧
監査役(社外)	黒田 愛

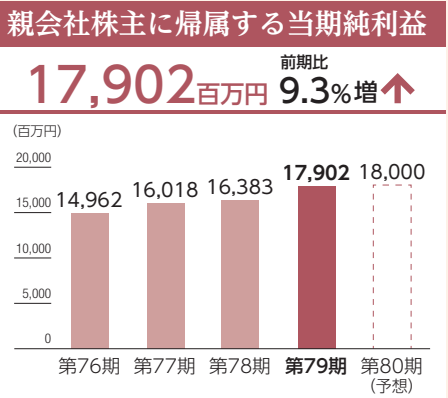
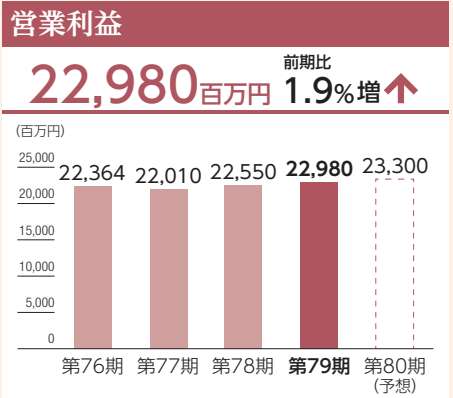
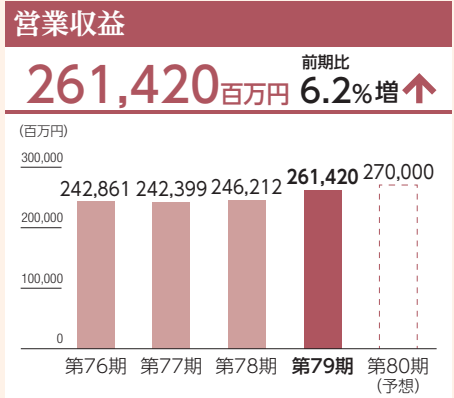
を遂げてまいりました。

一方、M&Aによる事業拡大については、多くの案件を
検討してまいりましたが、事業性を厳密に検証してきた
結果、成約した案件はごく一部にとどまっており、現状で
は当初の予定を下回る状況にあります。

過去3年間における具体的な取組み実績は、国内では
ベースカーゴ関連への積極投資により、穀物事業は特
に堅調に推移し、飼料原料や青果物などとともに当社の
基幹事業を支えました。

コンテナターミナル事業では、前述のとおり東京港に
おいて、新たなコンテナターミナルの営業を開始し、神
戸港においてはPC-13コンテナターミナルの営業を開
始しております。

また、近年注力している輸入新車整備事業では、M&
Aによる拠点拡大を行い、事業基盤を強化いたしました。
海外においても、当社初となるインドネシアの自社倉
庫をはじめ、ミャンマーにおいて港湾ターミナル事業を
手掛ける他、マレーシアやメキシコでは国内で培った実
績を活かした高品質なロジスティクスの構築に努めてお
ります。



連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)		(単位：百万円)
科 目	当連結会計年度末 (2018年3月31日現在)	前連結会計年度末 (2017年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	105,721	99,097
固定資産	277,899	271,775
有形固定資産	226,615	225,160
無形固定資産	7,471	7,807
投資その他の資産	43,812	38,807
資産合計	383,620	370,872
(負債の部)		
流動負債	44,487	42,005
固定負債	17,225	16,750
負債合計	61,712	58,755
(純資産の部)		
株主資本	316,156	306,855
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	281,680	272,709
自己株式	△24,020	△24,349
その他の包括利益累計額	5,688	5,204
非支配株主持分	62	56
純資産合計	321,907	312,116
負債・純資産合計	383,620	370,872

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書(要旨)		(単位：百万円)
科 目	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
営業収益	261,420	246,212
営業原価	221,429	207,051
営業総利益	39,990	39,160
販売費及び一般管理費	17,010	16,609
営業利益	22,980	22,550
営業外収益	1,717	1,593
営業外費用	67	108
経常利益	24,630	24,035
特別利益	1,109	592
特別損失	214	656
税金等調整前当期純利益	25,525	23,970
法人税、住民税及び事業税	7,790	7,694
法人税等調整額	△173	△111
当期純利益	17,909	16,387
非支配株主に帰属する当期純利益	6	3
親会社株主に帰属する当期純利益	17,902	16,383

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

国内外において事業基盤の強化を図り、 「上組デザイン物流」を推し進めます。

株主の皆様には、格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

当社は中期経営計画に基づき業績向上に取り組んだ結果、第79期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）における営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期を上回り、増収増益を達成することができました。

当期の概況と来期の主な取組みについてご説明いたします。

代表取締役社長 深井 義博



Q 第79期（2018年3月期）の 経営環境と業績について

A 当連結会計年度の物流業界は、輸出入貨物ともに堅調な荷動きではあるものの、受注競争の激化や労働力確保の問題など、経営環境は厳しい状態に終始いたしました。

当社グループでは、中期経営計画（計画期間：2016年3月期～2020年3月期、最終業績目標：営業収益3,000億円、経常利益300億円）の実現に向け、海外においては、カンボジアやミャンマーの港湾ターミナル運営参画によりグローバル・ロジスティクスの強化を図りました。また国内では、東京港中央防波堤外側ふ頭で新たなコンテナターミナルの営業を開始し、神戸地区に商品センターを新設するなど、国内外において事業基盤の強化を図り、「上組デザイン物流」を推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、コン

テナや穀物の取扱いに加え、国際プロジェクト輸送貨物の取扱いが増加となり、前連結会計年度に比べて6.2%増収の2,614億20百万円となりました。利益面については、外注コストの増加などで営業利益は229億80百万円、経常利益は246億30百万円とそれぞれ前連結会計年度に比べて1.9%、2.5%の増益に留まりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより、前連結会計年度に比べて9.3%増益の179億2百万円となりました。

Q 中期経営計画の進捗状況について

A 2018年3月期末をもって、当社グループが推進する中期経営計画の3年目を終え、3年間の累計約547億円（完工ベース）の設備投資効果もあって、基幹事業の業績はほぼ計画通りの水準となり、着実な成長

Topics

上組グループトピックス

2017年6月

神戸港・ポートアイランドに コンテナバース(PC-13)を新たに借受け

神戸港・ポートアイランドのコンテナバース(PC-13)において、新たにコンテナターミナルの営業を開始しました。

これは当社が単独運営を行う上組神戸コンテナターミナル(KGKT)において取り扱う本船が増加したことから、新たにコンテナバースを借り受けたもので、増加した本船への対応とともに、KGKTから取扱船社の一部を移行するなど業務の効率化を図り、今後のさらなる取扱い拡大に向けて取り組んでまいります。



▲ PC-13コンテナターミナル

2017年11月

インドネシアにおいて第2期倉庫建設を決定

インドネシア共和国西ジャワ州グリーンランド工業団地内のPT.KAMIGUMI LOGISTICS INDONESIAにおいて、22,046㎡（2階建て）の第2期倉庫を建設します。

需要の高まりにより、第1期倉庫が既に満床であるため、第2期倉庫を建設し、定温機能や保税物流エリアを新設することで、従来よりも多様な商品の保管や、非居住者貨物保管・長期保税保管の需要にも対応してまいります。



▲ 新倉庫完成予想図（2018年12月竣工予定）

2017年12月

「上組東京コンテナターミナルY1」営業開始

東京港中央防波堤外側ふ頭(Y1)において、新たに「上組東京コンテナターミナルY1」の営業を開始しました。

2017年10月に竣工し、当社が東京港埠頭(株)より借り受けたもので、水深11m・延長230mの岸壁の背後に99,321㎡のコンテナヤードを有し、従来の上組東京コンテナターミナル(KGTT)に比べ蔵置能力が約2倍に向上しています。



▲ ターミナル全景

加えて、コンテナ搬入ゲートの増設や各種IT設備の充実により、ユーザーの利便性向上を図っています。

2018年1月

メルセデス・ベンツ日本(株)の 新車整備部門を子会社化

メルセデス・ベンツ日本(株)が新車整備部門を分割して設立した、エムビー・サービス日本(株)(MBSJ)の株式の66.6%を取得し、2018年1月9日付でMBSJを当社子会社としました。

MBSJの子会社化により、日本におけるメルセデス・ベンツとスマートの全車両の新車整備を担うことになります。

新車整備事業の拠点としては愛知県・豊橋に次いで2か所目となり、今後、当社事業の柱の一つとしての業容拡大を期待しています。



▲ メルセデス・ベンツ日本(株)本社にて調印式の様子

2017年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

2018年

1月

2月

3月

2017年9・12月

大阪支店新社屋と「サニープレイス大阪港」竣工

2017年9月、当社大阪支店が新社屋に移転しました。地上3階建ての事務所の1～2階は大阪支店、3階は国際物流事業本部の大阪事務所となっています。

同年12月には、隣接する敷地に地上14階建ての賃貸マンション「サニープレイス大阪港」が完成しました。

最寄り駅から徒歩4分、大阪市内中心部へ約20分と利便性に優れ、大阪のベイエリアを望む抜群の立地条件を有しており、単身向けからファミリー向けまで多様な間取りを備えたマンションとなっています。

施設名称	大阪支店新社屋／サニープレイス大阪港
所在地	大阪府大阪市港区築港2-8-24
施設概要	大阪支店新社屋：3階建て（1～2階：大阪支店、3階：国際物流事業本部大阪事務所） サニープレイス大阪港：14階建て／鉄筋コンクリート造／全112戸／駐車場54台
竣工日	大阪支店新社屋：2017年9月19日 サニープレイス大阪港：2017年12月20日



▲ 手前：大阪支店新社屋、奥：サニープレイス大阪港



▲ サニープレイス大阪港 内観

2017年12月

ミャンマー・ティラワ地区港で 港湾ターミナル事業会社を設立

三菱商事(株)と現地食品大手との共同で、ミャンマー・ティラワ地区港において、飼料・穀物などのバルク貨物の取扱いを主とする港湾ターミナル事業会社、International Bulk Terminal (Thilawa) Co., Ltd. (IBTT)を設立しました。

当社はIBTTが行う港湾施設の開発・運営を通じ、他社に先駆けて



▲ 施設全体予想図（2019年4月竣工予定）

ミャンマーでのバルク貨物取扱いにおける優位性を確保し、今後需要拡大が見込める食品関連物流事業の足掛かりとしてまいります。

2018年2月

「サニープレイス大野芝」竣工

2018年2月、当社旧大野芝宅跡地に賃貸マンション「サニープレイス大野芝」が完成しました。

同マンションは、5階建て全30戸のファミリー向け賃貸物件で、周辺にはスーパーなどの商業施設も多数あり、利便性もよく生活環境も充実しています。

施設名称	サニープレイス大野芝
所在地	大阪府堺市中区大野芝町42-9
施設概要	5階建て／PC鉄筋コンクリート造／全30戸／駐車場30台
竣工日	2018年2月15日

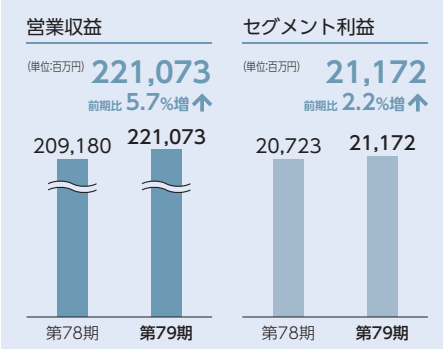


▲ サニープレイス大野芝 外観

部門別概況 Segment Review

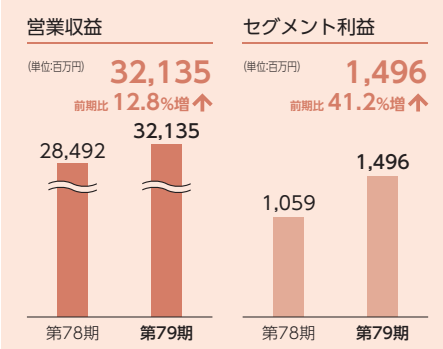
国内物流事業 構成比 80.7%

- 船会社のコンテナ事業再編に伴いコンテナ取扱い量が増加
- 穀物や鉄鋼製品の取扱い増加で、港湾関連関連や倉庫保管関連収益が堅調に推移



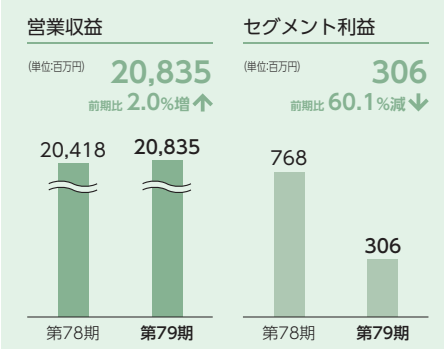
国際物流事業 構成比 11.7%

- 海外発電所向けプロジェクト輸送貨物、国際航空貨物、NVOCC貨物の取扱いが増加



その他 構成比 7.6%

- 重量貨物の運搬据付業務が減少
- 物品販売事業や不動産賃貸業、再生エネルギー事業の取扱いが増加



※上記の営業収益およびセグメント利益の数値は、セグメント間の取引消去前の数値を記載しています。

News

めざせ! 世界一のクリスマスツリーPROJECT

当社大阪支店のお客様である、そら植物園(株)主催による「めざせ! 世界一のクリスマスツリーPROJECT」が、神戸メリケンパークにて、2017年12月2日より開催されました。

富山県氷見市の山から運び出された推定樹齢150年、樹高30m、重さ約24tのアスナロの巨木は、内航船で神戸港まで輸送され、当社はその水切りから起重機船での運搬、神戸メリケンパークでの設営までを実施しました。

多くの方々に見守られるなか、安全確保を最優先に作業を実施し、皆様のご協力のもと、無事成し遂げることができました。



CSR

ヴィッセル神戸「ソーシャルシート」(社会貢献型シート)に協賛

2018シーズンのサッカーJ1リーグ開幕より、地元神戸にホームスタジアムを構える「ヴィッセル神戸」が提供する「ソーシャルシート」(社会貢献型シート)に協賛しています。

「ソーシャルシート」は、ヴィッセル神戸のホームスタジアムで行われる公式戦において、神戸市や兵庫県を通じて震災遺児や母子施設などの福祉施設の方々を招待する活動で、当社は15席・年間300名分を提供しています。

これからも様々な形で社会福祉やスポーツ振興に貢献してまいります。

